



携帯版 安心・安全カード

社 障がい者

支援について

東 美智子
(公明党)

問 「ヘルプカード」とは障がいのある人の緊急連絡先や必要な支援内容などが記載されたカードである。災害時や日常生活の中で困ったときに周囲の理解と支援を得る際に有効である。障がい者本人が、協力者に対して提示できる「ヘルプカード」の導入についての本市の考えは。

答 ご提案いただいた「ヘルプカード」の導入は障がいを持った方々にとって大変有意義なものと考えている。本市では平成22年6月から、ひとり暮らしの高齢者等を対象に安心安全キットを配布してい

問 平成22年度から子育て家庭の外出を支援する「赤ちゃんの駅」が市内公共施設に設置されているが、現在の設置状況は。また、民間施設や企業、商店街への設置をどのように推進していくのか。

答 現在のところ公共施設は34施設56箇所、民間施設等については227箇所を設置されている。今後とも公共施設への設置に努めるとともに、民間施設への設置の協力を呼びかけていきたい。

問 親同士の交流が図れるよう水城公園と赤ちゃんの駅が一体となった「子育てステーション」に取り組む考えは。

答 水城公園は市民の散策の

子育て支援

子育てステーションの取り組みを

二本柳 妃佐子
(公明党)

るが、本年度から、その携帯版として「行田市安心・安全カード」の配布を開始したところである。この携帯版カードを参考にしながら、障がい者に対しても同様のカードの作成・配布を検討していきたい。

問 災害時等緊急連絡メール配信システムは、既に市内小・中学校では導入されており、緊急時や災害発生時に保護者との連絡体制の混乱を防ぐ目的がある。最近では県内の自治体において保育所への導入が顕著であると聞いている。防犯・防災体制強化の観点から、本市も保育所に導入すべきと考えるがどうか。

答 指摘のとおり、緊急時や災害発生時における保護者との連絡体制の強化は大変重要であると認識している。本市では現在、「浮き城のまち安全・安心情報メール配信サービス」を通じ、市内で発生した不審者情報等を市民に情報提供している。このサービスを活用することにより保育所

保育行政

緊急連絡配信メールの保育所導入を

梁瀬 里司
(黎明21)

場であり、休日には公園で遊ぶ親子の姿も多く見受けられる。親子が気軽に休憩ができ、親同士の交流もできるような施設については、その必要性を認識している。

問 災害発生時において、避難所となる学校施設は地域の防災拠点である。学校施設の安全性の確保や防災機能の強化は喫緊の課題である。本市の学校施設の耐震化はほとんど完了しているが、建物の天井や壁などの「非構造部材」の老朽化を含めた耐震点検が必要であると考えられる。非構造部材の耐震点検は実施されているのか。

答 東日本大震災では耐震補強された学校施設も天井材や照明器具などの非構造部材の落下による被害が報告されている。本市では、災害時に学校施設が避難所になることから震災後に安全点検を行い、不具合箇所の撤去及び修理などの落下防止対策を行った。また、本年度から国において防災機能の強化を図る補助制

学校施設

一歩進んだ耐震診断を

大河原 梅夫
(公明党)

や学童保育室の緊急連絡網整備が可能であると考えるっており、早期導入に向けた検討を行っているところである。

問 小学校に入学したばかりの子どもたちが、授業中に座っていられない、教師の話を聞かないといった環境変化に対応できないことを「小1プロブレム」という。また、中学校でも学校生活になじめず、不登校になる生徒が出たり、いじめが急増したりする現象を「中1ギャップ」とマスメディアは呼んでいる。本市ではこうした問題をどう認識し対応しているのか。

答 小学校1年生の段階で課題を抱える児童も見受けられる。一方、中学校1年生の中には進学の際、不登校や学習不適応を起こす生徒もいる。新たな生活習慣を確立することは極めて重要である。そのため、本市では小学校低学年と中学校少人数学級編制を実施しており、小・中学校生活の最初に生じる諸問題に対応している。

学校教育

小1プロブレム等への対応は

松本 安夫
(黎明21)

度を創設したことから制度活用を踏まえ対策に努めたい。